

# 消費者安全法に基づく国会報告について(案) [期間:平成24年4月1日～平成24年9月30日]

## 消費者事故等に関する情報の集約及び分析

### ①消費者安全法に基づき通知された消費者事故等 [6,519件通知(7,980件)]

#### (1)重大事故等[636件通知(620件)]

- ・内容別・火災:509件(492件) 転落・転倒・不安定:42件(29件)
- ・商品等別・車両・乗り物:258件(226件) 家電製品:141件(153件)

#### (2)重大事故等を除く生命・身体事案[647件通知(746件)]

- ・内容別・中毒:284件(368件) 発煙・発火・過熱:149件(146件)
- ・商品等別・食料品:157件(98件) 建物・設備:94件(105件)

#### (3)財産事案[5,236件(6,614件)]

- ・商品等別・【商品】教養娯楽品:544件(707件)
- 【役務】金融・保険サービス:727件(1,298件)

### ②PIO-NETに収集された情報※1

[390,343件<417,964件※2>のうち、生命・身体事案:7,187件<6,453件>]

- ・運輸・通信サービス:98,033件<105,149件>
- ・金融・保険サービス:54,375件<65,238件>

※1 全国の消費生活センターで受け付けた消費生活相談情報  
 ※2 <>内の数字は、平成23年10月31日までに登録された平成23年度上半期の相談件数

### ③消費生活用製品安全法の重大製品事故の報告 [481件(452件)]

- ・ガス機器・石油機器に関する事故:96件(112件)
- ・電気製品に関する事故:280件(241件)
- ・その他の事故:105件(99件)

### ④事故情報データベースの登録情報 [12,801件※]

※平成24年度上半期に登録された件数

### ⑤医療機関ネットワークの登録情報 [1,948件※]

※平成24年度上半期に収集された件数

### ⑥消費者庁越境消費者センター(CCJ)が受け付けた相談情報 [873件※]

※平成24年度上半期に受け付けた件数

情報の通知・共有等

## 消費者安全法等に基づく消費者庁の措置

### ①消費者安全法第15条第1項に基づく注意喚起…2件(2件)

「天然ガス施設運用権」の勧誘、「信託受益権」の勧誘

### ②消費者安全法又は消費生活用製品安全法に基づく情報提供

- 消費者安全法にて通知された重大事故等の公表…632件(603件)
- 消費生活用製品安全法にて報告された重大製品事故の公表…585件(526件)
- 注意喚起…10件(4件)  
ペダルなし二輪遊具の事故防止、機械式立体駐車場での事故、食べ物による窒息事故、首掛式の乳幼児浮き輪を使用する際の注意、腸管出血性大腸菌O157による食中毒 等

## 消費者安全法等以外の法執行・各種情報提供等

### ①法執行・行政処分等

#### ○不当景品類及び不当表示防止法

- ・措置命令…28件(16件)  
予備校における合格者数実績に係る不当表示(有利誤認)、一般照明用電球形LEDランプに係る不当表示(優良誤認)、簿記や医療事務の資格取得対策に係る不当な二重価格表示(有利誤認) 等
- ・基準等の公表…「コンプガチャ」等に関する景品表示法上の考え方等を公表 等

#### ○特定商取引法に基づく業務停止命令及び指示…8件(18件)

訪問販売業者に対する業務停止命令(CO2排出権取引、宝石・貴金属等) 等

#### ○特定電子メールの送信の適正化に関する法律に基づく措置命令…4件(7件)

同意の取得のない者への送信の禁止及び表示義務違反(出会い系サイト)

#### ○消費者庁から関係機関等へ対応等の要求等を行ったもの

インターネットにおける健康食品等の虚偽・誇大表示に対する要請(改善要請件数:443件)、容器包装詰低酸性食品に関するボツリヌス食中毒対策の要請(関係業界団体等)

### ②各種情報提供

#### ○安全に関する情報提供等

- ・注意喚起…コチニール色素、日食観察用グラスの使用 等
- ・「消費者庁リコール情報サイト」での情報発信(関係省庁等のリコール情報を一元化)…1,526件
- ・「子ども安全メールfrom消費者庁」の配信…26件(25件)  
子どもの冷感グッズ、乳児用食品の表示、玩具等による窒息事故 等

#### ○表示・取引に関する情報提供等

- ・家庭用品品質表示法の不適正表示の申出に基づく注意喚起…6件(10件)
- ・情報提供…インターネットを通じた海外ショッピング時のトラブルと注意すべき5つのポイント、いわゆるマルチ商法の被害に遭わないための5つのポイント(リーフレットも配布) 等

#### ○「東日本大震災」に関する情報提供

放射性物質検査機器392台の貸与と検査結果、「食品と放射能Q&A」の改訂(第7版)、食品と放射性物質に関するリスクコミュニケーション(90回※) 等  
 ※平成24年度上半期に実施した消費者庁の主催・共催及び地方公共団体等が開催する講演会等への協力件数

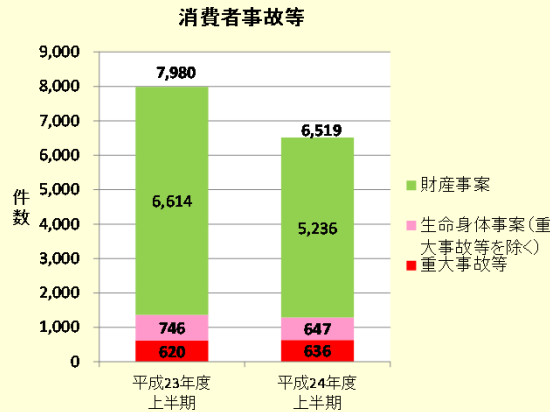
### ③国民生活センターによる情報提供…31件(42件)

消費者被害の未然防止・拡大防止へ

注 ( )内の数字は、前年同期の件数。

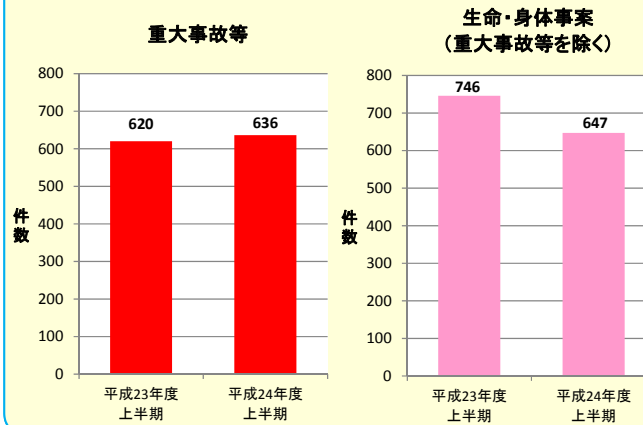
### 1. 消費者事故等

○消費者安全法に基づき、平成24年度上半期に消費者庁に通知された消費者事故等は、6,519件(18.3%減)。



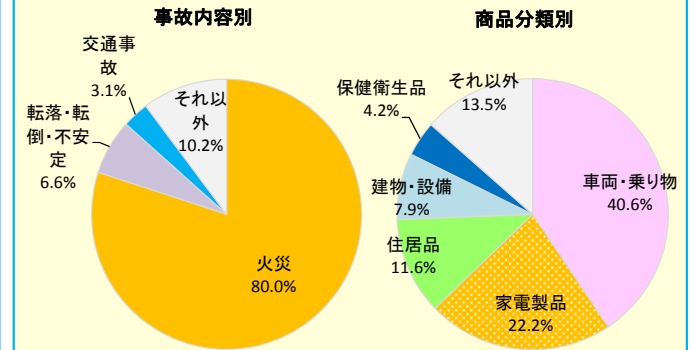
### 2. 生命・身体事案

○「重大事故等」は、636件(2.6%増)。  
○重大事故等を除く生命・身体事案は、647件(13.3%減)。



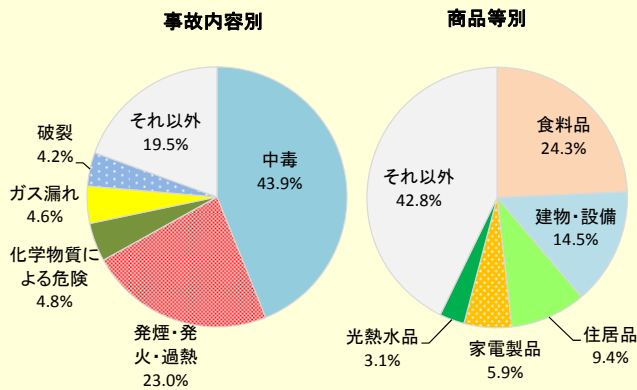
### 2. (1)生命・身体事案(重大事故等)

○「重大事故等」を事故内容別にみると「火災」、「転落・転倒・不安定」が多く、商品別にみると「車両・乗り物」、「家電製品」が多い。



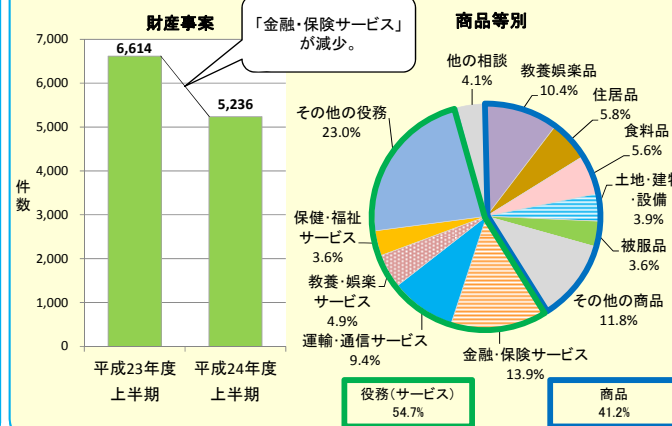
### 2. (2) 生命・身体事案(重大事故等を除く)

○重大事故等を除く生命・身体事案を事故内容別にみると「中毒」「発煙・発火・過熱」が多く、商品等別にみると「食料品」「建物・設備」が多い。



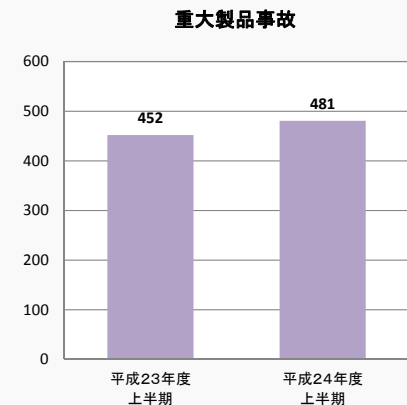
### 3. 財産事案

○「財産事案」は、5,236件(20.8%減)。  
○商品等別にみると、商品の中では「教養娯楽品」が多く、役務の中では「金融・保険サービス」が多い。



### 4. 消費生活用製品安全法の重大製品事故の報告

○消費生活用製品安全法に基づき、平成24年度上半期に消費者庁に通知された「重大製品事故」は、481件(6.4%増)。  
○電気製品(エアコン等)が280件、ガス機器・石油機器(ガスこんろ等)が96件、その他(自転車等)が105件。



注 ○○%増、○○%減とあるのは、すべて平成24年度上半期の平成23年度上半期に対する増減率。